

# STREAM REPORT 2013

## 2013年1月期報告書

2012年2月1日 ▶ 2013年1月31日

証券コード: 3071

**Stream**

## 第14期事業報告

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社が属する家電小売業界におきましては、地上デジタル放送への移行に伴う特需の反動で薄型テレビの販売不振が長引いておりますが、スマートフォン等通信端末の販売拡大、エアコン等の白物家電は堅調な販売を示しております。しかしながら、大手家電量販店における売上高は概ね前年同期を下回り、収益面においても厳しい状況となっております。

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業におきましても、政府の消費喚起政策後の特需の反動が長引き販売不振が続いております。又、当連結会計年度においては当社の商品仕入について予想以上に厳しい仕入条件となり、結果的に商材の確保が難しい状況が続き、同事業の収益は大きく落ち込みました。

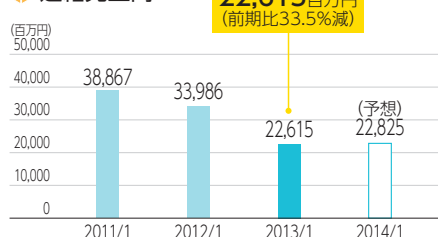
その結果、第14期の連結売上高は、22,615百万円、営業損失1,054百万円と、誠に厳しい結果となりました。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、株式会社ヤマダ電機の子会社となった株式会社ベスト電器とのフランチャイズ契約における仕入条件等の変更が実施されており、商品仕入の品揃えも充実し販売拡充により、収益の確保を図れるものと考えております。

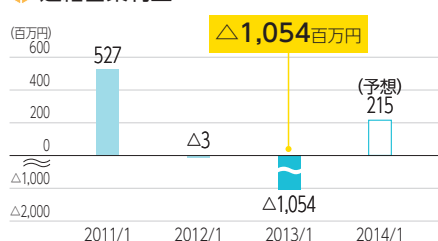
株主の皆様には、ご理解の程宜しくお願いいたします。

代表取締役社長 劉 海涛

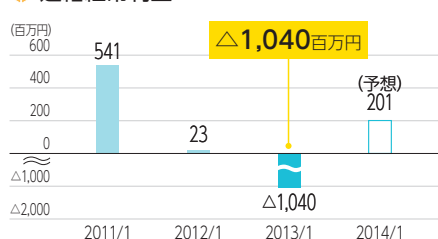
### ◆ 連結売上高



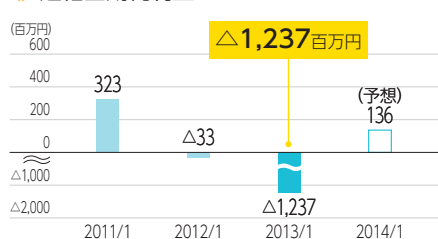
### ◆ 連結営業利益



### ◆ 連結経常利益



### ◆ 連結当期純利益



## 事業別概況

### インターネット通販事業 91.9%

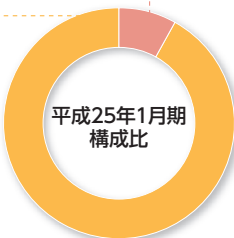
パソコン・家電を中心とした  
インターネット通信販売事業

売上高 20,787百万円 (前年同期比32.3%減)

営業損失 666百万円

インターネット通販事業につきましては、同事業部門が属する家電小売業と同様に厳しい状況にあり、販売拡大施策として、販売価格や商品粗利の見直しによる集客や既存顧客へのダイレクトマーケティング、新規顧客獲得のための各種販売促進策を推進するとともに販売機会逸失の低減や低収益商品群の見直し、不稼働在庫の見直し等を実施し利益確保に努めました。一方、家電メーカーの業績悪化や家電小売業界全般の競争激化や業界再編から商材仕入が非常に厳しい状況となり収益低減に大きく影響を及ぼしました。

又、平成24年2月に判明した過年度決算訂正に係る関連費用61百万円、倉庫移転に伴う物流拠点移転費用23百万円及びのれんの減損損失74百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を全額取崩したこと等により、当期純損失1,237百万円となりました。



### その他事業 8.1%

中国における太陽電池関連の機械・部品の販売、塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業

売上高 1,828百万円 (前年同期比44.5%減)

営業損失 388百万円

その他事業につきましては、欧州経済の不調の影響から太陽光関連のバックシートの売上高が前年同期比80.1%減少いたしました。他方、塗料部門では、自動車関連、OA関連の塗料需要が堅調に推移し前年同期比9.6%増、食品部門についても、主力のトレハロース及びその他の食品添加剤も安定した受注があり前年同期比18.0%増となりました。

なお、第4四半期連結会計期間において、上海ストリームの一部取引先に対する債権回収懸念が発生し、貸倒引当金繰入額196百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。又、太陽光関連のたな卸資産評価損59百万円を売上原価に計上いたしました。

## 今後の見通し

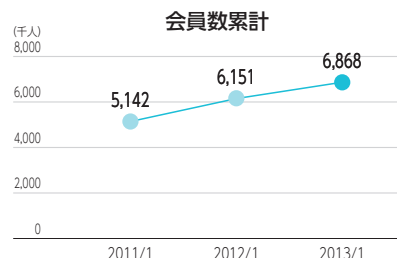
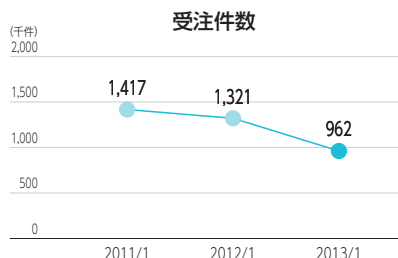
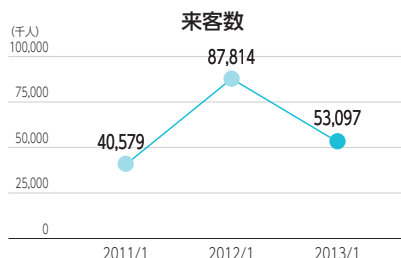
平成26年1月期の経済環境は、経済政策等により個人消費全体では穏やかながらも持ち直しに向かうものと思われ、回復の見込が期待されております。

現在、インターネット普及状況については、スマートフォンやタブレットをはじめとするモバイルデバイスが急速に普及しており、人口普及率は79.1%と順調な伸びを示し、インターネット利用目的として「商品・サービスの購入・取引」が60.1%を占めるなど、インターネットを用いた商業活動は日常生活に浸透しております。

当社のインターネット通販事業につきましても、今後、主力の家

電商材でのインターネット利用目的に合わせた衣・食・住での顧客ニーズを探り取扱商材の拡充を推進していくものであります。

当連結会計年度(平成25年1月期)においては当社の商品仕入について予想以上に厳しい仕入条件となり、結果的に商材の確保が難しい状況が続きましたが、株式会社ヤマダ電機の子会社となった株式会社ベスト電器とのフランチャイズ契約の見直しにより、商品仕入の品揃も充実し、販売拡充により収益の確保をしていけるものと考えており、併せて役員報酬を含む人件費の削減や物流費等の販売管理費全般の見直し等の業績改善策に着手しております。



※2012/1より、外部サイトの来客数を含んでおります。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成25年1月31日	平成24年1月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,673	4,642
固定資産	1,361	1,053
繰延資産	—	0
資産合計	3,034	5,696
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,235	3,537
固定負債	244	426
負債合計	2,480	3,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本	543	1,780
資本金	619	619
資本剰余金	559	559
利益剰余金	△454	783
自己株式	△182	△182
その他の包括利益累計額	0	△64
新株予約権	5	2
少数株主持分	5	14
純資産合計	554	1,732
負債純資産合計	3,034	5,696

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
売上高	22,615	33,986
売上原価	20,670	30,662
売上総利益	1,944	3,324
販売費及び一般管理費	2,998	3,327
営業損失(△)	△1,054	△3
営業外収益	57	46
営業外費用	43	19
経常利益又は経常損失(△)	△1,040	23
特別利益	—	3
特別損失	166	48
税金等調整前当期純損失(△)	△1,206	△21
法人税、住民税及び事業税	3	19
法人税等調整額	36	△7
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,246	△33
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	0
当期純損失(△)	△1,237	△33

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	337	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	833
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160	△97
現金及び現金同等物の期首残高	366	464
現金及び現金同等物の期末残高	205	366

### 連結株主資本等変動計算書 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

(単位：百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の包括 評価差額	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
平成24年2月1日残高	619	559	783	△182	1,780	△17	△47	△64	2	14	1,732
連結会計年度中の変動額											
当期純損失			△1,237		△1,237						△1,237
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2	63	65	3	△8	60
連結会計年度中の変動額合計			△1,237		△1,237	2	63	65	3	△8	△1,177
平成25年1月31日残高	619	559	△454	△182	543	△15	15	0	5	5	554

## 会社情報 (2013年1月31日現在)

社 名 株式会社ストリーム  
Stream Co., Ltd.

所 在 地 〒105-0014  
東京都港区芝二丁目7番17号  
住友芝公園ビル14F

設 立 日 1999年7月23日

資 本 金 6億1,962万円

事 業 内 容 インターネット通販の運営事業・  
中国における商社事業

従 業 員 数 62名  
連結従業員数95名(臨時従業員含)

## 役員 (2013年4月24日現在)

代表取締役社長 劉 海濤

取 締 役 土屋 敏

取 締 役 小野 浩司

取 締 役 緒方 政信

取 締 役 関戸 正実

取 締 役 福田 健

常 勤 監 査 役 伊藤 章寿

監 査 役 杉山 政美

監 査 役 中西 一之

監 査 役 小手川 大助

## 株式の状況 (2013年1月31日現在)

発行可能株式総数 120,000 株

発行済株式の総数 42,750 株

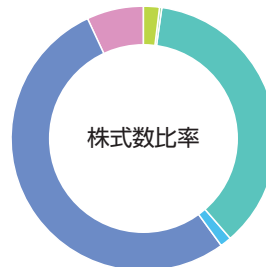
株主数 1,093 名

## 大株主 (2013年1月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
劉 海濤	16,000	40.20
株式会社ベスト電器	12,540	31.51
劉 琴代	1,000	2.51
日本システム開発株式会社	936	2.35
作佐部 光浩	900	2.26
日本証券金融株式会社	863	2.17
劉 海燕	600	1.51
劉 海波	600	1.51
株式会社セキド	520	1.31
東プレ株式会社	499	1.25

(注) 持株比率は、自己株式(2,953株)を控除して計算しております。

## 所有者別の状況 (2013年1月31日現在)



金融機関	2.02%
証券会社	0.08%
その他法人	36.29%
外国法人	1.34%
個人その他	53.37%
自己株式	6.91%

● 株主メモ ●

上 場 市 場	東証マザーズ
証 券 コ ー ド	3071
銘 柄	株式会社ストリーム
決 算 期	1月31日
事 業 年 度	2月1日から翌年1月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
株主確定基準日	1月31日
公 告 の 方 法	当社の公告は電子公告により行います。 但し、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に記載して行います。 <a href="http://www.stream-jp.com">http://www.stream-jp.com</a>
株主名簿管理人 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
単 元 株 式 数	1株

**Stream** 株式会社ストリーム Stream Co., Ltd.

〒105-0014 東京都港区芝二丁目7番17号 住友芝公園ビル14F  
URL <http://www.stream-jp.com>



この報告書は、環境に優しい植物油インキを使用  
して印刷しています。